

第二部 参 照 情 報

第1 参照書類

機構の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

「債券内容説明書（法人情報） 平成 20 事業年度」（平成 21 年 10 月 1 日付作成）

第2 参照書類の補完情報

上記に掲げた参照書類としての「債券内容説明書（法人情報） 平成 20 事業年度」に記載された「事業等のリスク」その他の内容について、当該「債券内容説明書（法人情報） 平成 20 事業年度」の作成日以降本債券内容説明書（証券情報）作成日（平成 22 年 1 月 27 日）までの間において、変更及び追加事項が生じております。以下においては、当該変更及び追加事項を含む内容を記載しており、変更及び追加箇所は下線で示しております。

第1 法人の概況

3 事業の内容

(4) 事業の概要

【奨学金貸与事業】

⑨ 奨学金の原資、貸与利率

(表 1) 平成 18 年度以前の採用者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金（元金均等償還、半年賦、5 年金利見直しにおける当初 5 年間の金利、借入期間 19 年超 20 年以内、うち据置期間 3 年超 4 年以内）借入金利等推移表（平成 15 年 4 月以降）

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成 15 年 4 月	0.30%	0.3%	—
5 月	0.30%	0.3%	—
6 月	0.20%	0.2%	—
7 月	0.20%	0.2%	—
8 月	0.52%	0.5%	0.52%（第 4 回日本育英会債券）
9 月	0.40%	0.4%	—
10 月	1.00%	1.0%	—
11 月	0.60%	0.6%	—
12 月	0.73%	0.8%	0.70%（第 5 回日本育英会債券）
平成 16 年 1 月	0.70%	0.7%	—
2 月	0.60%	0.6%	—
3 月	0.53%	0.5%	0.64%（第 6 回日本育英会債券）
4 月	0.70%	0.7%	—
5 月	0.70%	0.7%	—
6 月	0.70%	0.7%	—
7 月	0.97%	0.7%	1.18%（第 1 回日本学生支援債券）
8 月	0.80%	0.8%	—
9 月	0.90%	0.9%	—
10 月	0.70%	0.7%	—
11 月	0.70%	0.7%	0.70%（第 2 回日本学生支援債券）
12 月	0.70%	0.7%	—
平成 17 年 1 月	0.60%	0.6%	—
2 月	0.62%	0.6%	0.66%（第 3 回日本学生支援債券）
3 月	0.60%	0.6%	—

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.58%	0.5%	0.62% (第4回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	—
9月	0.60%	0.6%	—
10月	0.60%	0.6%	—
11月	0.90%	0.8%	0.90% (第5回日本学生支援債券)
12月	0.90%	0.9%	—
平成18年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.92%	0.9%	0.94% (第6回日本学生支援債券)
3月	1.00%	1.0%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.50%	1.5%	—
7月	1.58%	1.5%	1.62% (第7回日本学生支援債券)
8月	1.40%	1.4%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.49%	1.2%	1.52% (第8回日本学生支援債券)
12月	1.30%	1.3%	—
平成19年1月	1.30%	1.3%	—
2月	1.03%	1.3%	0.90% (第9回日本学生支援債券)
3月	1.30%	1.3%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.30%	1.3%	—
7月	1.44%	1.5%	1.19% (第10回日本学生支援債券)
8月	1.50%	1.5%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.03%	1.3%	0.93% (第11回日本学生支援債券)
12月	1.10%	1.1%	—
平成20年1月	1.10%	1.1%	—
2月	0.86%	1.0%	0.69% (第12回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	1.20%	1.2%	—
7月	1.40%	1.4%	1.08% (第13回日本学生支援債券)
8月	1.30%	1.3%	—
9月	1.10%	1.1%	—
10月	1.10%	1.1%	—
11月	1.00%	1.0%	1.04% (第14回日本学生支援債券)
12月	0.93%	0.9%	—
平成21年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.80%	0.8%	0.78% (第15回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	0.90%	0.9%	—
7月	0.90%	0.9%	0.502% (第16回日本学生支援債券)
8月	0.70%	0.7%	—
9月	0.70%	0.7%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.60%	0.6%	0.498% (第17回日本学生支援債券)
12月	0.60%	0.6%	—

平成 22 年 1 月	0.60%	0.6%	二
-------------	-------	------	---

(注) 1. 平成 15 年 3 月 31 日以前に入学し、かつ平成 16 年 3 月 31 日までに採用された奨学生に対する奨学金の貸与利率は、財政融資資金借入利率と同率となります。

2. 平成 20 年 11 月発行の第 14 回日本学生支援債券は、12 月の平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てています。

3. 第 13 回日本学生支援債券及び第 15 回～第 17 回日本学生支援債券は、平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てていないため、貸与利率へは反映されていません。

(表 3) 平成 19 年度以降の採用者で平成 20 年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間 14 年超 15 年以内、うち据置期間 1 年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間 19 年超 20 年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5 年金利見直しにおける当初 5 年間の金利、借入期間 14 年超 15 年以内、うち据置期間 1 年以内	元金均等償還、半年賦、5 年金利見直しにおける当初 5 年間の金利、借入期間 19 年超 20 年以内、うち据置期間なし
平成 20 年 4 月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5 月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6 月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7 月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8 月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9 月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10 月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11 月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12 月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成 21 年 1 月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2 月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3 月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4 月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5 月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6 月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7 月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%
8 月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9 月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
10 月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11 月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12 月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等（期間 15 年うち据置 1 年及び期間 20 年うち据置なし）による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦 5 年金利見直し貸付における当初 5 年間の借入金利率に対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回号	発行年月日	発行額	年限	発行金利
第1回	平成16年7月5日	300億円	5年	年1.18%
第2回	平成16年11月5日	300億円	5年	年0.70%
第3回	平成17年2月4日	160億円	5年	年0.66%
第4回	平成17年7月5日	400億円	5年	年0.62%
第5回	平成17年11月4日	400億円	5年	年0.90%
第6回	平成18年2月3日	300億円	5年	年0.94%
第7回	平成18年7月5日	400億円	5年	年1.62%
第8回	平成18年11月6日	400億円	5年	年1.52%
第9回	平成19年2月5日	370億円	2年	年0.90%
第10回	平成19年7月5日	400億円	2年	年1.19%
第11回	平成19年11月6日	400億円	2年	年0.93%
第12回	平成20年2月6日	370億円	2年	年0.69%
第13回	平成20年7月9日	470億円	2年	年1.08%
第14回	平成20年11月28日	400億円	3年	年1.04%
第15回	平成21年2月6日	300億円	2年	年0.78%
第16回	平成21年7月8日	400億円	2年	年0.502%
第17回	平成21年11月9日	400億円	3年	年0.498%

日本育英会債券

回号	発行年月日	発行額	年限	発行金利
第1回	平成13年12月5日	100億円	10年	年1.59%
第2回	平成14年10月28日	360億円	5年	年0.50%
第3回	平成15年2月3日	200億円	5年	年0.44%
第4回	平成15年8月5日	300億円	5年	年0.52%
第5回	平成15年12月5日	260億円	5年	年0.70%
第6回	平成16年3月5日	50億円	5年	年0.64%

※ 平成22年1月27日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）より AA+、株式会社格付投資情報センター（R&I）より AA の格付けを取得しています。

〔ご参考2〕民間金融機関からの借入の状況

平成19年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成19年4月23日	23,842	0.66417	平成19年5月14日	平成19年8月8日
平成19年5月22日	20,210	0.69500	平成19年6月7日	平成19年9月7日
平成19年7月23日	40,860	0.79917	平成19年8月8日	平成19年11月7日
平成19年8月22日	45,952	0.90250	平成19年9月7日	平成19年12月7日
平成19年9月19日	14,178	0.90917	平成19年10月9日	平成20年1月9日
平成19年10月22日	40,860	0.91000	平成19年11月7日	平成20年2月6日
平成19年11月20日	45,952	0.93250	平成19年12月7日	平成20年3月7日
平成19年12月17日	14,178	0.81667	平成20年1月9日	平成20年3月7日
平成20年1月21日	40,860	0.68583	平成20年2月6日	平成20年3月7日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	利払（満期）日
平成20年2月20日	58,592	0.91417	平成20年3月7日	平成20年6月6日
—	—	0.90333	—	平成20年9月5日
—	—	0.91083	—	平成20年12月5日
—	—	0.95417	—	平成21年3月9日

平成 20 年度
短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 20 年 4 月 23 日	49,486	0.89083	平成 20 年 5 月 14 日	平成 20 年 8 月 7 日
平成 20 年 5 月 22 日	49,821	0.90333	平成 20 年 6 月 9 日	平成 20 年 9 月 9 日
平成 20 年 7 月 22 日	85,657	0.90333	平成 20 年 8 月 7 日	平成 20 年 11 月 7 日
平成 20 年 8 月 22 日	92,809	0.90083	平成 20 年 9 月 9 日	平成 20 年 12 月 9 日
平成 20 年 9 月 19 日	38,898	0.92750	平成 20 年 10 月 8 日	平成 21 年 1 月 7 日
平成 20 年 10 月 21 日	85,657	0.85750	平成 20 年 11 月 7 日	平成 21 年 2 月 6 日
平成 20 年 11 月 20 日	92,230	1.04917	平成 20 年 12 月 9 日	平成 21 年 3 月 9 日
平成 20 年 12 月 16 日	76,035	0.89667	平成 21 年 1 月 7 日	平成 21 年 3 月 9 日

長期借入金 (3ヶ月ごとの金利見直し)

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	利払 (満期) 日
平成 21 年 1 月 21 日	87,000	1.09083	平成 21 年 2 月 6 日	平成 21 年 5 月 1 日
—	—	0.96909	—	平成 21 年 8 月 6 日
—	—	0.91636	—	平成 21 年 11 月 6 日
—	—	0.88727	—	平成 22 年 2 月 8 日
平成 21 年 2 月 19 日	67,908	0.98750	平成 21 年 3 月 9 日	平成 21 年 6 月 9 日
—	—	0.85364	—	平成 21 年 9 月 9 日
—	—	0.82364	—	平成 21 年 12 月 9 日
—	—	0.76091	—	平成 22 年 3 月 9 日

平成 21 年度
短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 21 年 4 月 21 日	55,394	0.77818	平成 21 年 5 月 13 日	平成 21 年 8 月 7 日
平成 21 年 5 月 22 日	68,270	0.72364	平成 21 年 6 月 9 日	平成 21 年 9 月 9 日
平成 21 年 7 月 22 日	97,132	0.65636	平成 21 年 8 月 7 日	平成 21 年 11 月 9 日
平成 21 年 8 月 24 日	115,896	0.57364	平成 21 年 9 月 9 日	平成 21 年 12 月 9 日
平成 21 年 9 月 16 日	55,577	0.57091	平成 21 年 10 月 7 日	平成 22 年 1 月 6 日
平成 21 年 10 月 21 日	97,530	0.49636	平成 21 年 11 月 9 日	平成 22 年 2 月 8 日
平成 21 年 11 月 20 日	98,671	0.38091	平成 21 年 12 月 9 日	平成 22 年 3 月 9 日

長期借入金 (3ヶ月ごとの金利見直し)

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	利払 (満期) 日
平成 21 年 12 月 16 日	121,276	0.51182	平成 22 年 1 月 6 日	平成 22 年 4 月 6 日
—	—	未定	—	平成 22 年 7 月 6 日
—	—	未定	—	平成 22 年 10 月 6 日
—	—	未定	—	平成 23 年 1 月 6 日

第 2 事業の状況

3 事業等のリスク

(2) 国の政策に伴うリスク

本機構は、国が関与すべき業務を実行する独立行政法人であり、国の政策の変化が本機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。平成 22 年 1 月 27 日現在における本機構に関する行政改革の動向は以下のとおりです。

⑤ 独立行政法人の抜本的な見直しについて

平成 21 年 11 月に行政刷新会議によって行われた事業仕分けの成果等を踏まえ、平成 21 年 12 月 25 日に「独立行政法人の抜本的な見直しについて」が閣議決定されています。

すべての独立行政法人について、以下の基本的姿勢及び見直しの視点により、抜本的な見直しを行う。

1. 基本的姿勢

- (1) 従来の独立行政法人の改革は抜本的な見直しとして徹底されたものとは言い難く、国民の不信感は払拭されていない。
- (2) このため、すべての独立行政法人のすべての事務・事業について、国民的視点で、実態を十分に把握しつつ、聖域なく厳格な見直しを行う。
- (3) 見直しの結果、独立行政法人の廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。見直しの過程において、主務大臣が説明責任を果たすとともに、事務・事業の廃止等によってどのような問題が生じるかを具体的かつ明確に説明できない場合には、当該事務・事業の廃止等の措置を講じる。
また、独立行政法人制度自体を根本的に見直すことを含め、制度の在り方を刷新する。
なお、独立行政法人の抜本的な見直しに当たって、独立行政法人の雇用問題に配慮する。
- (4) 今後、下記 2. に掲げる視点により、独立行政法人について、平成 21 年 11 月に行政刷新会議が実施した事業仕分け（以下「事業仕分け」という。）を通じて明らかになった組織、制度等に係る課題を踏まえつつ、結論を得たものから順次速やかに必要な措置を講ずる。その際、国の財政支出の見直し等を徹底する。

2. 見直しの視点

すべての独立行政法人について、以下の視点で抜本的な見直しを行う。

なお、独立行政法人は、公共的見地から確実に実施する必要がある事務・事業を担うものであるため、国の事業に対して実施した事業仕分けの結果、廃止、民営化等とされる政策に基づく事務・事業については、原則として、国と同様に廃止、民営化等の措置を講じる。

(1) 事務・事業の抜本的な見直し

事業仕分けの成果を踏まえつつ、すべての独立行政法人のすべての事務・事業について、必要性、有効性及び効率性の観点から、次の視点に立って抜本的に見直しを行う。

- ① 国民生活にとって真に不可欠なものであるか。
- ② 事業性を有するもの、民間の参入を阻害しているもの、国が一定の関与を行うことで民間が実施可能なものは民間において実施できないか。
- ③ 公的主体が実施すべきものであっても、事務・事業の効果が一部の地域にとどまるもの、地域に分散させることが可能なもの又は地方で類似の事務・事業を実施しているものなどについては、地方公共団体で実施できないか。
- ④ 一の主体により一体的に実施すること、類似の事務・事業を実施している他の主体により実施することにより効率的・効果的に国民へのサービスが提供できるものについては、他の主体で実施できないか。
- ⑤ 国自らが直接実施することが真に必要なものについては、徹底した効率化を図った上で、国の行政機関に事務・事業を移管できないか。

(2) 独立行政法人の廃止・民営化等

事務・事業の徹底した見直しの結果を踏まえ、独立行政法人の在り方を検討し、廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。

(3) 組織体制及び運営の効率化の検証

上記の見直しと併行して、事務・事業を実施するにふさわしい組織体制及び効率的な運営について、ガバナンスの強化、効率的・効果的な事業実施の実現及び透明性の確保の視点から検証し、必要な措置を講じる。

- ① 独立行政法人制度の基本理念と国の関与の実態を踏まえ、内部ガバナンス、国の関与の在り方をどう構築すべきか。また、厳格なコンプライアンスをどう確立すべきか。
- ② 主体的・効率的な運営及び国民へのサービス向上を図るための体制の在り方は適切か。
- ③ 市場動向を含む社会経済情勢の変化に即応し、業務運営の変革やバランスシート及びキャッシュフローの最適なマネジメントを進めるなど、機動的・効率的なマネジメントが確立されているか。
- ④ 役員の任命及び法人の長の意思決定は適切に行われているか。
- ⑤ 主体的・効率的な運営のための目標・計画の設定、業務の実施、第三者による事後の評価及び評価を踏まえた見直しというサイクルは有効に機能しているか。
- ⑥ 事務・事業の実施方法、規模等は適切か。
- ⑦ 関連法人等との間の資金や人の流れの透明性は確保されているか。
- ⑧ 随意契約は、真に合理的な理由があるものに限定されているか。また、競争入札についても、実質的な競争が確保されているか。
- ⑨ 保有資産（実物資産、金融資産）等の経営資源が事務・事業の目的及び内容に照らして過大なものとはなっていないか。徹底的に縮減し、国庫返納等を行うべきではないか。
- ⑩ 自己収入の確保、既存財源の活用、民間の適正な負担の在り方の見直し等を行い、国の財政支出の見直しが徹底されているか。
- ⑪ 独立行政法人の業務運営全般について情報公開が徹底されているか。また、国民の理解を深めるための情報提供が徹底されているか。

3. 関連事項

- (1) 「独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）」に定められた事項（既に措置している事項を除く。以下同じ。）については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討する。ただし、随意契約の見直し及び保有資産の見直しに係る事項については、再検討の間においても引き続き取組を進める。
なお、別途各府省の判断により、独立行政法人整理合理化計画に定められた事項について取組を進めることを妨げない。
- (2) 「国の行政機関の定員の純減について（平成 18 年 6 月 30 日閣議決定）」については、純減目標数から平成 22 年度に予定されている新たな国の業務の独立行政法人化に係る純減数（森林管理関係における人工林の整備、木材販売等の業務を非公務員型独立行政法人に移行することによる純減数（2,041 人）及び気象庁関係における気象研究所を非公務員型独立行政法人とすることによる純減数（174 人））を除くこととし、他の重点事項については着実に実施する。
- (3) 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについては、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）」にかかわらず、行政改革推進本部の議を経ることを要しない。

第 3 参照書類を縦覧に供している場所

東京都新宿区市谷本村町 10-7

独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所

なお参照書類は、本機構ホームページ（<http://www.jasso.go.jp/>）にも掲載します。